

---

## 国の新たな動向について

---

- 1 令和2年度 食料・農業・農村白書 . . . . . 1
  
- 2 経済財政運営と改革の基本方針 2021 . . . . . 42  
(骨太方針 2021)
  
- 3 みどりの食料システム戦略 . . . . . 44



# **令和2年度 食料・農業・農村白書の概要**

**令和3年5月  
農林水産省**

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



- 図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。
- 本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。
- 食料・農業・農村とSDGsの関わりを示すため、特に関連の深い目標のアイコンを付けています。（関連する目標全てを付けている訳ではありません。）

# 目次

## 令和2年度 食料・農業・農村の動向

トピックス1	農林水産物・食品の輸出の新たな戦略	……1
2	みどりの食料システム戦略 ～食料・農林水産物の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～	……1
3	令和元(2019)年度スマート農業実証プロジェクト	……2
4	農業・食関連産業でのデジタル変革の推進	……2
5	鳥インフルエンザ、豚熱への対応	……3
6	植物新品種の海外流出対策	……3
7	フードテックの現状	……3

## 特集 新型コロナウイルス感染症による影響と対応 ……4

### 第1章 食料の安定供給の確保

1	食料自給率と食料自給力	……11
2	食料消費の動向	……11
3	新たな価値の創出による需要の開拓	……12
4	グローバルマーケットの戦略的な開拓	……13
5	消費者と食・農とのつながりの深化	……15
6	食育の推進	……15
7	国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保	……16
8	動植物防疫措置の強化	……16
9	食料供給のリスクを見据えた総合的な食料安全保障の確立	……18
10	国際交渉への対応	……18

### 第2章 農業の持続的な発展

1	農業総産出額と生産農業所得等の動向	……19
2	力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保	……19
3	農業現場を支える多様な人材や主体の活躍	……21
4	担い手等への農地集積・集約化と農地の確保	……21
5	農業経営の安定化に向けた取組の推進	……22
6	農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	……23
7	需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化	……23
8	情報通信技術等の活用による農業生産・流通現場のイノベーションの促進	……27
9	気候変動への対応等の環境政策の推進	……27
10	農業を支える農業関連団体	……28

### 第3章 農村の振興

1	田園回帰の動向	……29
2	地域の特性を活かした複合経営等の多様な農業経営等の推進	……30
3	農泊、農福連携、再生可能エネルギー等の農村発イノベーションの推進	……30
4	中山間地域を始めとする農村に人が住み続けるための条件整備	……32
5	鳥獣被害対策とジビエ利活用の推進	……33
6	農村を支える新たな動きや活力の創出	……34

### 第4章 災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等

1	東日本大震災からの復旧・復興	……36
2	大規模災害からの復旧	……36
3	令和2年度の自然災害からの復旧	……37
4	防災・減災、国土強靱化と大規模自然災害への備え	……37

## 令和3年度 食料・農業・農村施策 ……38





- 2020年12月に農林水産業・地域の活力創造本部において、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を決定
- 海外市場で求められる量・価格・品質・規格の産品を継続的に生産・販売するマーケットインの体制を整備
- 戦略では以下の3つの基本的な考え方にに基づき政策を立案・実行

## 【第1の戦略】

日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的目標を設定

- ①輸出重点品目(27品目)と輸出目標の設定
- ②重点品目に係るターゲット国・地域、輸出目標、手段の明確化
- ③品目団体の組織化と海外における国の支援体制の整備

## 【第2の戦略】

マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者を後押し

- ①輸出に取り組む事業者への資金の供給を後押し
- ②輸出産地のリスト化、輸出産地形成を重点的支援
- ③大ロット・高品質・効率的な輸出物流の構築のため、港湾等の利活用、輸出物流拠点の整備等

## 【第3の戦略】

省庁の垣根を超え政府一体として輸出の障害を克服

- ①輸出本部の下、政府一体となった規制の緩和・撤廃の取組
- ②輸出先国の規制やニーズに対応したHACCP施設等の整備、認定の迅速化
- ③日本の強みを守るための知的財産の流出防止対策の強化等

農林水産省に「輸出・国際局」(仮称)の設置

→第1章第4節を参照

## みどりの食料システム戦略

～食料・農林水産業の生産力向上と

持続性の両立をイノベーションで実現～ <本文P6～7>



- SDGsやカーボンニュートラルへの対応が重視されており、持続可能な食料システムの構築が急務
- 生産力の向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を2021年3月に中間取りまとめ(5月までに戦略を策定予定)
- 革新的な技術を開発し、社会実装することにより、2050年までに農林水産業のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化等を実現
- 実現に向けて食料システムを構成する農林漁業者・食品企業・消費者による行動変容を後押し
- アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画(国連食料システムサミット(2021年9月)など)

## 2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により**化学農薬の使用量(リスク換算)を50%低減**
- **輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減**
- 耕地面積に占める**有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大**
- 2030年までに**食品製造業の労働生産性を最低3割向上**
- 2030年までに食品企業における**持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す**
- **エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大**
- **ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現**

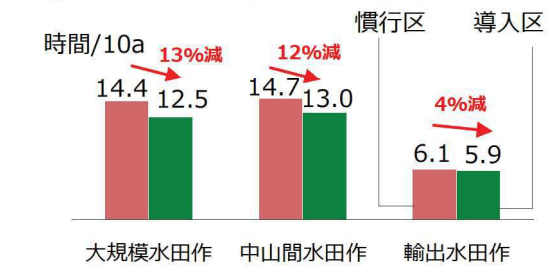
資料：農林水産省作成





- 2019年度から、ロボット、AI、IoT等の先端技術を用いるスマート農業について、生産現場に導入して実際の経営に与える効果の分析・情報発信を行うスマート農業実証プロジェクトを実施
- 水田作における実証の中間報告では、ロボットトラクタやドローンの導入等による労働時間の削減効果等を確認
- 実証プロジェクトを通じて明らかになった課題を踏まえ、2020年10月、今後5年間に展開する政策の方向性を示す「スマート農業推進総合パッケージ」を策定（2021年2月改訂）
- 今後、シェアリング等の農業支援サービスによる初期投資の軽減方策の検証、スマート農業技術の導入効果の情報提供の充実等を実施

## 水田作の実証成果事例 (10a当たり労働時間の慣行農法との比較)



資料：農林水産省作成  
注：2019年度に採択された実証事例

## スマート農機の例



無人のロボットトラクタと  
有人のトラクターの協働作業

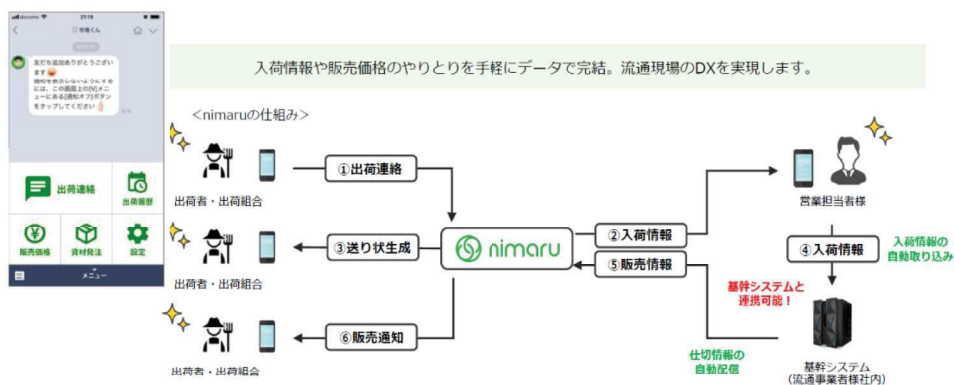


ドローンによる  
農業散布

→第2章第8節を参照



- 農業や食関連産業分野でも、デジタル技術の活用による変革に向けた取組が進展
- データを活用した農業を行っている農業経営体は現段階では全体の2割に満たない
- 農村地域では、鳥獣被害対策、農業基盤整備等にデジタル技術を活用する取組が進みつつある段階
- 流通・消費分野では、デジタル技術を活用して、川上から川下までデータの共有を可能とすることが求められている
- 食品製造業、外食・中食産業では、労働力不足に対応するため、AIやロボット技術による自動化等、様々な場面での先端技術の活用が期待されている
- 農業、食関連産業のDXを進めるため、2021年3月「農業DX構想」を取りまとめ



SNSをベースとしたアプリで産地情報・販売情報を  
農業者と流通業者でやりとりする取組

資料：株式会社kikitori

→第1章第3節、第2章第8節を参照



- 2020年11月、香川県で約3年ぶりとなる高病原性鳥インフルエンザが発生し、2021年3月末時点で18県の農場において52例の発生を確認。これまでにおよそ987万羽の殺処分を実施
- 鳥インフルエンザの発生を受け、全国の都道府県に対して、①飼養衛生管理の一斉点検、②全国一斉の緊急消毒、③緊急的な防疫演習の実施を行うように通知
- 豚熱は2020年度に5県の飼養農場で5例発生
- 豚熱対策として、①農場防護柵の設置やエコフィードの加熱基準の引上げ等の飼養衛生管理の徹底、②捕獲強化や経口ワクチン散布等の野生イノシシ対策、③飼養豚への予防的ワクチンの接種を実施



農場に入る車両の徹底した消毒

→第1章第8節を参照

- 植物の新品種は、我が国農業の今後の発展を支える重要な知的財産であり、輸出品目として海外でも高く評価
- 海外でのブランド化に向けて、育成者権者が海外への登録品種の持出しを制限できる改正種苗法が成立。海外流出が防止され、今後、我が国の新品種を活用した海外展開が進むことを期待

我が国で開発された優良品種の海外流出の例



→第1章第4節を参照

- 生産から流通・加工、外食、消費等へとつながる食分野の新しい技術及びその技術を活用したビジネスモデル「フードテック」への関心が世界的に増加。世界の投資額は年間2兆円超と推計され、近年急激に増加
- 我が国では、代替肉や、健康・栄養に配慮した食品、人手不足や個人の嗜好に対応する調理ロボット、昆虫を活用した環境負荷の低減に資する食料・飼料・肥料の生産等の分野で、スタートアップ企業等が事業展開、研究開発を実施
- 2020年10月に立ち上がったフードテック官民協議会の活動等を通じ、健康・栄養に配慮した食品、昆虫を活用した飼料・肥料生産等の日本の強みを生かしたフードテックの新たな市場創出を推進



必要な栄養素をバランス良く配合した完全栄養食のパン  
資料：ベースフード株式会社



人手不足に対応する食洗機ロボット  
資料：コネクテッドロボティクス株式会社

→第1章第3節を参照





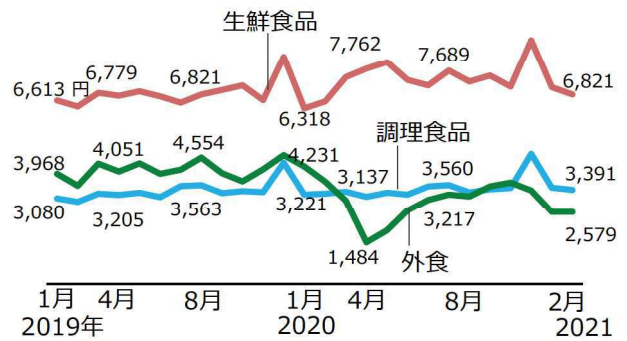
食料消費面での影響と新たな動き <本文P18~30>

食料消費への影響

<外食への影響>

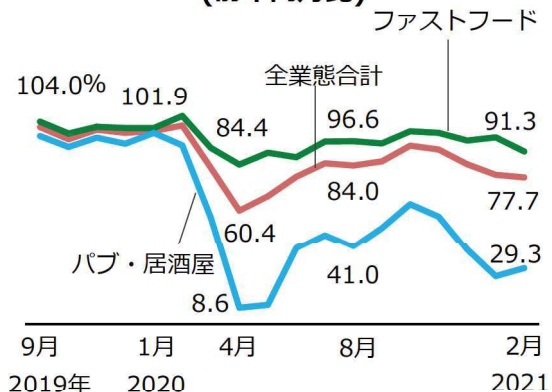
- 2020年2月以降、学校の休校や外出自粛、インバウンド需要の減少等により、外食事業者を始め、関連産業に大きな影響が発生
- 2020年3月以降、前年と比べ、外食への支出額は大きく減少。生鮮食品への支出額は増加し高止まり
- 一時的に米やパスタ、冷凍食品等がスーパーで欠品又は品薄になったものの、食品製造事業者の生産継続や、流通事業者の休日配送等により、食料は安定的に供給
- 2020年の外食市場全体の売上高は前年と比べ15%減となり、1994年の調査開始以来最大の下げ幅
- テイクアウト・デリバリー需要に支えられたファストフードは3.7%減と踏みとどまった一方で、パブ・居酒屋では50%減と大きなダメージ
- 2021年1月に緊急事態宣言が再発出。感染症の影響を受けた全国の倒産件数は、2021年3月末時点で飲食店が205件で最も多く、食品卸も62件と5番目

1人1か月当たりの食料消費支出額



資料：総務省「家計調査」(全国・用途分類・二人以上の世帯)を基に農林水産省作成  
注：消費者物価指数(食料：2015年基準)を用いて物価の上昇・下落の影響を取り除いた数値

外食産業における業態別売上高 (前年同月比)



資料：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」を基に農林水産省作成

新型コロナウイルス関連倒産数(業種別件数上位)

業態	件数
1 飲食店	205
2 建設・工事業	110
3 ホテル・旅館	86
4 アパレル小売	67
5 食品卸	62
全体	1,237

資料：株式会社帝国データバンク「新型コロナウイルス関連倒産」動向調査(2021年3月31日公表)を基に農林水産省作成  
注：2021年3月31日時点の数値

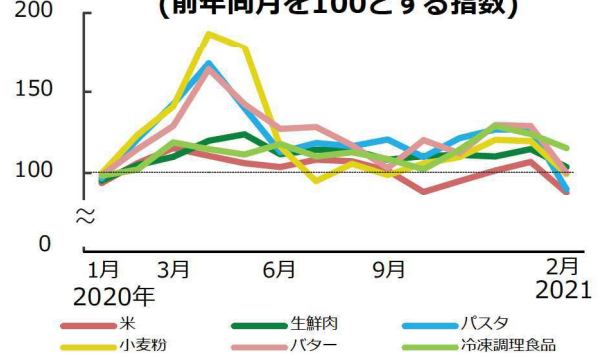
## ＜家庭内消費の増加＞

- 2020年3月以降、長期保存が可能な米、パスタ、小麦粉、バター、冷凍調理食品等の加工品や生鮮肉等の生鮮品への支出額が増加
- 2020年7月公表の調査によれば、「自宅での食事機会が増えた」、「料理機会が増えた」と回答した人は、それぞれ5割程度

## 食料、農産物需要をめぐる新たな動き

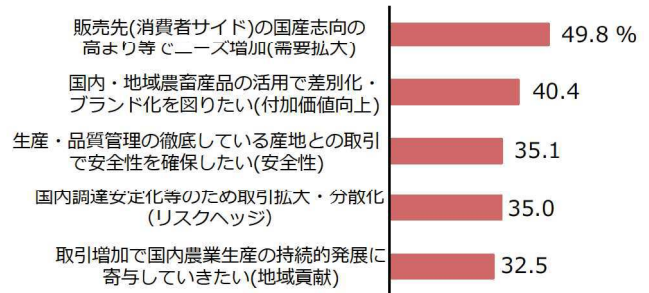
- 消費者の利用増加により、外食事業者のテイクアウトやフードデリバリーへの展開が増加
- 消費者の1割が、販路を失った国内生産者から農水産物を購入する「応援消費」を実施と回答
- 食品産業の3割が国内産地との取引を増やしたいと回答。理由としては、販売先の国産志向の高まりが5割。課題としては、価格が7割
- 外食用に販売予定であった未利用食品を、フードバンクを通じて「こども食堂」等に提供
- ロシアなど穀物の輸出国等の19か国が感染症の拡大が原因で輸出規制を実施
- 2021年1月に開催されたWTO非公式閣僚会合等の国際会議で輸出規制の抑制や規律の明確化等を提案するなど食料安全保障への影響回避に向けた国際協調を推進
- 輸出規制を実施した国の多くはその後、輸出規制を解除。引き続き、不当な輸出規制が導入されないよう各国の動向を注視

主な品目別の1人1か月当たりの支出額  
(前年同月を100とする指数)



資料：総務省「家計調査」(全国・品目分類・二人以上の世帯)を基に農林水産省作成  
注：1) 消費者物価指数(食料：2015年基準)を用いて物価の上昇・下落の影響を取り除いて算出  
2) 算出方法は、当月金額÷前年同月金額×100

コロナ禍における国内産地との取引意向(複数回答)  
(国内産地との取引を増やしたい理由)



(国内産地との取引の課題)



資料：株式会社日本政策金融公庫「食品産業動向調査」(2020年9月公表)を基に農林水産省作成  
注：国内産地との取引を増やしたい理由についての設問は、国内産地との取引を増やしたいと回答した者が対象



フードバンクを通じて提供される食料



オンラインによるWTO非公式閣僚会合で発言する農林水産大臣

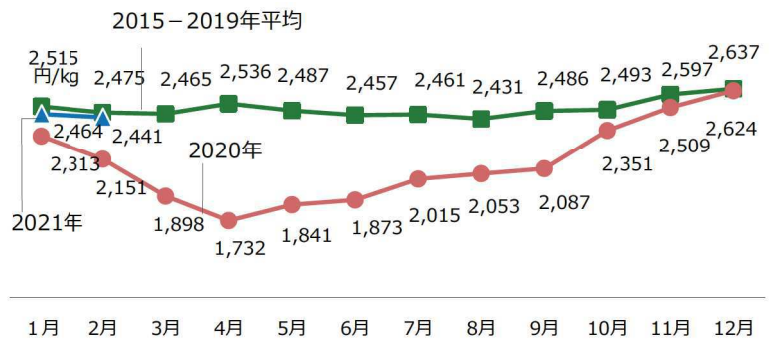


## 農業生産・販売面での影響と新たな動き <本文P30~43>

### 市場価格や販路への影響

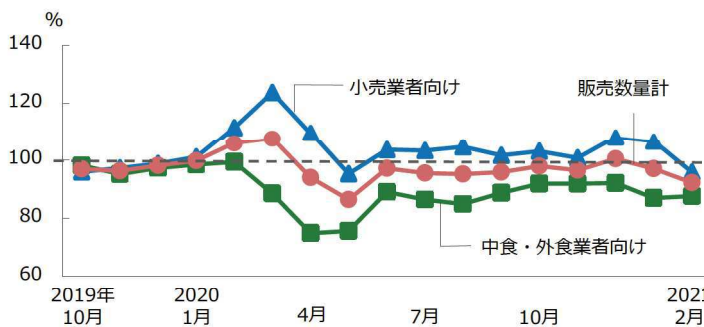
- 感染症の拡大を受け、和牛肉、魚介類や花きを中心に卸売価格等に影響
- 和牛肉の卸売価格は2020年4月に大幅に低下。5月以降は回復基調で推移
- 給食用や業務用の牛乳乳製品の需要減少に伴い、長期保存できるバターや脱脂粉乳に加工する生乳の量が増加
- 切り花の卸売価格は2020年3~5月にかけて低下。家庭用需要の増加等により6月以降は回復するも1月の緊急事態宣言以降、再度低下
- 米の販売数量は2020年4月以降、中食・外食向けを中心として減少

牛枝肉卸売価格(和牛去勢「A4」)



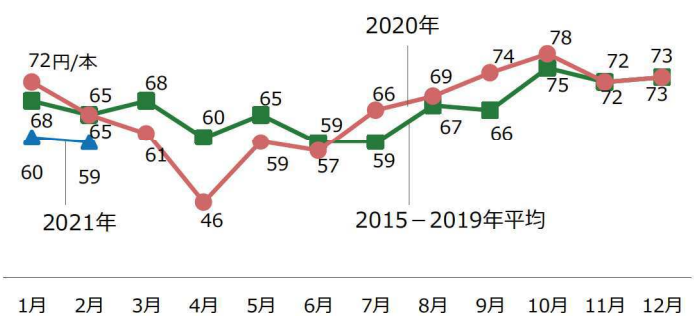
資料：農林水産省「畜産物流通統計」を基に作成  
 注：1) 中央卸売市場10市場の合計  
 2) 2015-2019年平均は、各年該当月の単純平均

米穀販売事業者における販売数量の動向 (前年同月比)



資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」を基に作成  
 注：1) 調査対象は、年間玄米仕入量5万t以上の販売事業者  
 2) 調査対象者の販売数量を指数化したもの

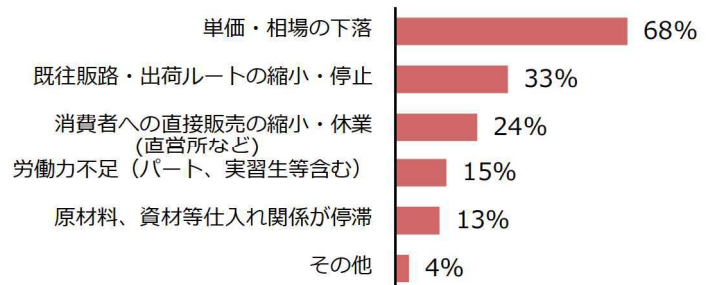
切り花の卸売価格



資料：東京都中央卸売市場「市場統計情報(月報)」を基に農林水産省作成  
 注：2015-2019年平均は、各年該当月の単純平均値

- 2020年7月の調査で、農業者の半数が売上高にマイナスの影響があると回答(2021年1月の調査では6割強に上昇)。理由としては、単価・相場下落が最も多く、次いで既往販路の縮小や直営所などの休業等

新型コロナウイルス感染拡大による農業者への具体的なマイナスの影響



資料：株式会社日本政策金融公庫「農業景況調査」(2020年9月公表)を基に農林水産省作成



## 販路の維持、拡大に向けた動き

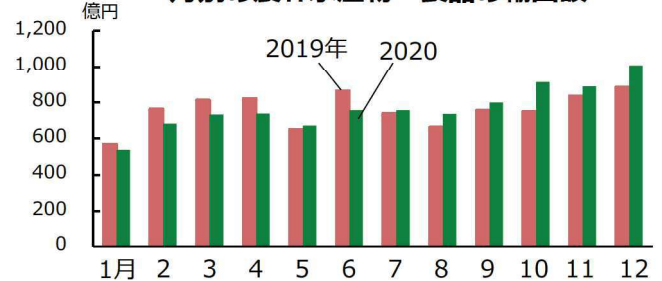
- 生産者・観光農園がオンラインを活用し、消費者へ直接販売や、外食用から小売・加工用への販路変更に取り組み、販路を維持、拡大
- 農林水産物・食品の輸出額は、2020年6月まで減少傾向であったものの、7月以降は対前年同月比で増加。主に家庭内消費が多い鶏卵、ぶどう等が増加



オンラインメロン狩り

資料：茨城県

## 月別の農林水産物・食品の輸出額

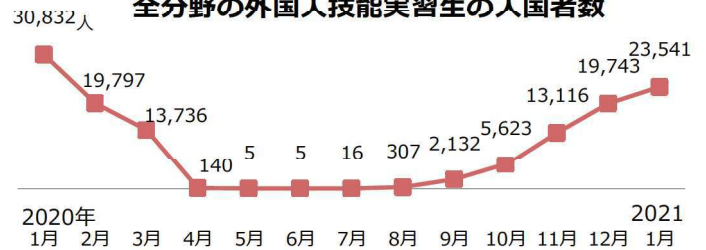


資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

## 入国制限による影響

- 外国人の入国制限により、2020年4月から来日を予定していた外国人材の入国者数が大幅に減少
- 人手不足による農業分野への影響が懸念されたが、他産業からの代替人材の確保等により対応

## 全分野の外国人技能実習生の入国者数



資料：出入国在留管理庁「出入国管理統計統計表(月報)」を基に農林水産省作成

## 労働力確保に向けた動き

- 宿泊業等の他産業とのマッチングによる労働力の確保、農福連携やスマート農業機械の導入による労働力不足への対応等の取組が展開



農福連携による  
カーネーションの共選作業



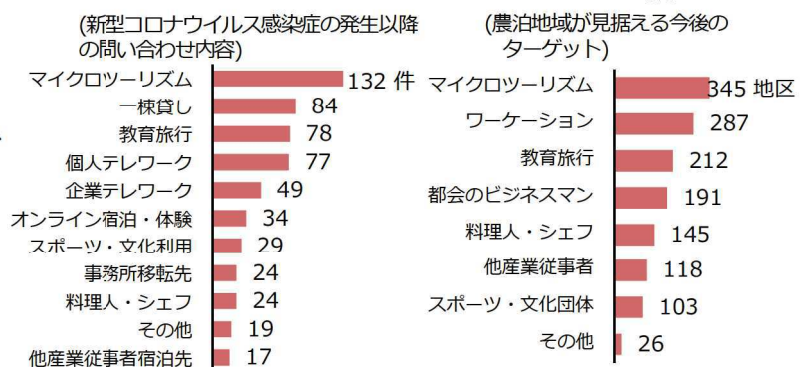
スマート農業機械の導入  
(ブロッコリーの自動刈取機)

## 地方への関心や働き方、交流に関する新たな動き <本文P43~52>

### 地方への関心の高まり

- コロナ禍で、テレワークなど場所を問わない働き方が進展するにつれ、地方への関心が増加
- 全国の農泊地域においてワーケーションに関連した問い合わせが増加

### 農泊地域におけるワーケーションニーズの調査



資料：農林水産省作成

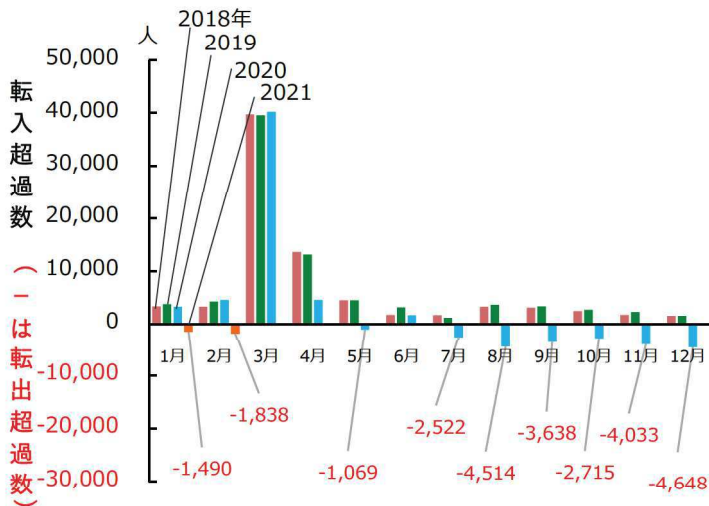
注：新型コロナウイルス感染症の発生以降の要望・問い合わせ等の内容に関する質問と、今後見据えていくべきと考えるターゲットに関する質問への回答結果(選択式)



## 移住に関する動き

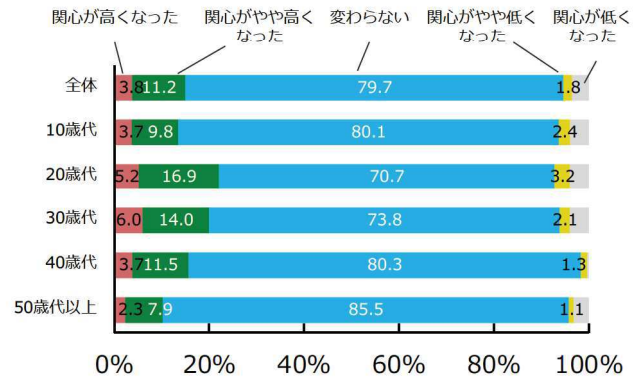
- 東京都では、2020年5月に、集計開始以降初めて転出超過。7月以降も転出超過が継続
- 三大都市圏に住む都市住民の地方への移住意向が増加。特に、20代において関心が増加
- 一部自治体は、オンラインを活用した移住相談会等を実施

東京都の転入・転出の状況



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に農林水産省作成

新型コロナウイルス感染症の影響下における地方移住への関心の変化



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年6月公表)

注：1) 2020年5～6月に、国内居住者を対象として実施したインターネットによるアンケート調査(有効回答数は1万128人)。本設問は三大都市圏居住者が対象

2) 新型コロナウイルス感染症の流行による地方移住への関心の変化についての質問への回答結果

3) 三大都市圏は東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)

## 農業・農村への関心の高まりや半農半Xの動き

- 2020年度の就農希望者向け相談会への来場者数は9月以降増加。農業への関心の高まりを示唆
- 生産現場では、農業と宿泊業や、農業と酒造りなど、農業を営みながら他の仕事にも携わる働き方である「半農半X」の拡大に向けた取組を一部自治体が実施

新・農業人フェア来場者数

	7月期 農業EXPO	8月期 農業就職・転職 LIVE	9月期 農業EXPO	10月期 農業就職・転職 LIVE	11月期 農業EXPO	12月期 農業就職・転職 LIVE	1月期 農業EXPO	2月期 農業就職・転職 LIVE
来場者数	740人	210人	1,209人	311人	560人	219人	856人	305人
前年比	98%	93%	199%	136%	178%	166%	102%	132%

資料：農林水産省作成

注：東京都、大阪府において行われたイベントの来場者数。  
前年比は2019年度を100としたときの値



半農半Xの実践者(農業と酒蔵での勤務)  
資料：島根県



半農半Xの実践者(半農半民宿)  
資料：みかん農家の宿あおとくる(徳島県)

## 農林水産業・食品産業関係における対応 <本文P52~59>

農林水産省は、感染症の拡大の影響を受け、国民への食料の安定供給を確保する観点から、緊急経済対策等において、各般の措置を実施

### 緊急経済対策等の実施

#### ➤ 農林漁業者等の経営継続支援

- ・ 枝肉価格の低下や脱脂粉乳、バター在庫増加に対応するための畜産農家の経営改善等を支援
- ・ 高収益作物の次期作に前向きに取り組む農業者に必要な経費を支援
- ・ 農林漁業者や食品関連事業者の事業継続・資金繰りを支援
- ・ 輸入農畜産物の国産への切替え、国産農畜産物の継続的・安定的な供給のための体制整備を支援



プラスワンプロジェクトのポスター

#### ➤ 農林漁業者等の販売促進と国産農林水産物の消費拡大支援

- ・ 牛乳乳製品の消費拡大の呼びかけ(プラスワンプロジェクト)
- ・ 花の利用拡大のための支援や取組(花いっぱいプロジェクト)
- ・ 国産農林水産物等（日本酒、焼酎等の加工品を含む。）の販売促進、販路の多様化の取組を支援
- ・ 農林水産物・食品の輸出の維持・促進の取組を支援
- ・ フードバンクを通じた未利用食品のこども食堂等へ提供の取組を支援
- ・ 飲食店の需要喚起のための支援
- ・ 日本酒の原料となる酒造好適米の需要回復・拡大の取組等への支援



農林水産省正面玄関前に飾られた花々



和牛肉の販売促進の支援を活用して提供された学校給食



## Go To EATキャンペーン

- 感染予防対策に取り組みながら営業している飲食店及び食材を供給する農林漁業者を支援するため、2020年10月から「Go To Eatキャンペーン」を実施
- ①登録飲食店で使えるプレミアム付食事券を発行し、②オンライン飲食予約サイト経由で、期間中に飲食店を予約・来店した消費者に対し次回以降に飲食店で使用できるポイントを付与



Go To Eatキャンペーンのプレミアム付食事券

- 農林漁業者等の労働力確保支援
  - ・ 入国制限等による人手不足を解消するための労働力の確保を支援

等



アスパラガスの自動収穫ロボット

## 感染拡大の防止や食料安定供給への対応

- 国民へWebサイトやMAFFアプリ、SNS等を通じた情報発信
- 一時的に食料品が品薄になった際には食品関連事業者へ食料品の円滑な供給要請
- 所管団体における感染防止のための業種別ガイドラインの策定に向けた支援

等

## 今後の対応に向けて

- 新型コロナウイルス感染症の拡大など、食料供給に影響を及ぼすリスクが多様化
- 食料自給率の向上や食料安全保障の強化への期待はますます高まっている。国は、今後も感染症による影響の緩和に取り組むとともに、発生状況等を注視し必要な対応を実施



会食の際に感染リスクを下げる工夫を呼びかけるポスター